

令和 7 年度 決算の概要説明書



大台町

《目 次》

I 総括

1 一般会計の決算のポイント	4
2 会計別決算規模	8

II 一般会計の実績

1 一般会計款別決算状況（歳入）	1 0
2 一般会計款別決算状況（歳出）	1 2

III 参考資料

1 町税の状況	1 4
2 地方債の発行状況	1 6
3 地方債現在高の状況	2 0
4 基金の活用状況	2 2
5 基金現在高の状況	2 4
6 森林環境譲与税の活用状況	2 5
7 人件費に関する状況	2 6
8 主要な財政指標の推移	2 8
9 報徳診療所の運営実績	3 2
1 0 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障 4 経費 その他社会保障施策に要する経費	3 5

IV 別冊

令和 7 年度決算事業説明書【一般会計・特別会計】

《本資料の留意事項》

- 1 本資料は、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の規定に基づき、決算に係る主要な施策の成果を説明する書類として作成したものです。
- 2 本資料に記載する構成比、増減率及び計数は、表示単位未満四捨五入により表示しているため、積み上げと合計が一致しない場合やその他決算資料と符合しない場合があります。
- 3 各表に記載する数値で決算がゼロのものは「－」、決算はあるが表示単位未満四捨五入により数値がゼロの項目は「0.0」又は「△0.0」として表示しています。

I 総括

I－1 一般会計の決算のポイント

(1) 決算規模

歳入は、80 億 8,176 万 4 千円（対前年度比 5 億 175 万 6 千円、5.8%減）、歳出は、77 億 7,596 万 1 千円（対前年度比 5 億 8,877 万 8 千円、7.0%減）となりました。物価高対応子育て応援手当や物価高騰対策生活応援商品券事業の皆増など物価高騰対策に係る事業費が増加する一方、ふるさと納税寄附金の減少などに伴うふるさと創生基金積立金及びふるさと納税経費の減少、公債費の減少などが主な減少要因となっています。

（単位：千円、％）

項目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
決算額（歳入）	8,081,764	8,583,520	8,915,711	8,437,867	8,101,676
対前年度比	△5.8	△ 3.7	5.7	4.1	△ 2.6
決算額（歳出）	7,775,961	8,364,739	8,639,197	8,180,510	7,807,564
対前年度比	△7.0	△ 3.2	5.6	4.8	△ 4.1

(2) 主な歳入

①町税

町税は、10 億 1,537 万 9 千円（対前年度比 6,104 万 3 千円、6.4%増）となりました。

町民税は、令和 6 年度に実施された定額減税調整給付金が終了したことに伴う個人町民税の増や、一部の法人の事業収益増などによる法人町民税の増、また、固定資産税では、大臣配分による償却資産の増額などから増加しました。

一方で、たばこ税においては、健康志向の高まりや分煙化等の喫煙環境の変化により減少となりました。

（単位：千円、％）

項目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
決算額	1,015,379	954,336	991,554	1,005,335	985,922
対前年度比	6.4	△ 3.8	△ 1.4	2.0	△ 4.3

②地方交付税

地方交付税は、38 億 9,948 万 1 千円（対前年度比 1,036 万 6 千円、0.3%増）となりました。

普通交付税においては、令和 6 年度の国税決算額の上振れ及び令和 7 年度の国税収入の増額補正に伴う再算定により追加交付があり、増加しました。

（単位：千円、%）

項目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
決算額	3,899,481	3,889,115	3,852,271	3,908,305	3,963,677
対前年度比	0.3	1.0	△ 1.4	△1.4	6.1

③町債

町債は、4 億 5,770 万円（対前年度比 4 億 8,440 万円、51.4%減）となりました。

江原橋橋梁修繕工事や防災行政無線更新整備工事などの大型公共事業を令和 8 年度に繰り越したことに伴い、大幅な減少となりました。なお、町債発行額は、大台町普通会計財政計画（R7.10）7 億 9,480 万円を下回る結果となりました。

（単位：千円、%）

項目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
決算額	457,700	942,100	874,700	546,900	581,800
対前年度比	△51.4	7.7	59.9	△ 6.0	△ 0.2

（3）主な歳出

①総務費

総務費は、14 億 5,391 万 7 千円（対前年度比 9,223 万 1 千円、6.0%減）となりました。

各種選挙（参議院議員選挙、三重県知事選挙、町長・町議会議員選挙）に係る執行経費の皆増や、合併振興基金積立金、地方公共団体情報システム標準化構築業務委託料に伴う事業費が増加する一方、学校建設基金積立金や、ふるさと納税寄附金の減少などに伴うふるさと創生基金積立金及びふるさと納税経費の減少などが主な減少要因となっています。

②民生費

民生費は、18 億 1,565 万 2 千円（対前年度比 9,634 万 8 千円、5.6%増）となりました。

物価高の影響を受ける子育て世帯の支援を目的とする物価高対応子育て応援手当の皆増や、令和 7 年度へ事業を繰り越した物価高騰対策生活応援商品券事業費（令和 6 年度）、児童手当費の増加などが主な増加要因となっています。

③商工費

商工費は、1 億 1,460 万 8 千円（対前年度比 4,459 万 1 千円、63.7%増）となりました。

熊野古道伊勢路道標整備工事に係る経費が皆減する一方、国の物価高騰対策に係る物価高騰対策生活応援商品券事業費（令和 7 年度）や保育園留学推進事業費の皆増などが主な増加要因となっています。

④土木費

土木費は、4 億 330 万 1 千円（対前年度比 1 億 6,740 万 4 千円、29.3%減）となりました。

道路メンテナンス事業費における橋梁修繕工事等に係る事業費が増加する一方、江原橋橋梁修繕工事経費の皆減や、田口大橋耐震補強事業負担金の減少などが主な減少要因となっています。

⑤消防費

消防費は、4 億 4,178 万 9 千円（対前年度比 3 億 1,816 万 3 千円、41.9%減）となりました。

防災行政無線更新整備事業について、事業を令和 8 年度に繰り越したことが主な減少要因となっています。

⑥災害復旧費

災害復旧費は、814 万 9 千円（対前年度比 4,079 万 9 千円、83.4%減）となりました。

林道災害復旧事業費の皆減や、河川災害復旧事業費、農業用施設災害復旧事業費に係る事業費の減少が主な減少要因となっています。

⑦公債費

公債費は、10 億 2,859 万 2 千円（対前年度比 5,516 万 1 千円、5.1%減）となりました。

町債利子償還経費が増加する一方、町債元金償還経費の減少が主な減少要因となっています。

(4) 町債残高

町債残高は、67 億 4,392 万 2 千円（対前年度比 5 億 3,879 万 9 千円、7.4%減）となりました。

新たな町債の発行について、大台町普通会計財政計画（R7.10）の範囲となるよう、抑制を行っていることが主な減少要因となっています。

（単位：千円、%）

項目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
現在高	6,743,922	7,282,721	7,398,544	7,732,770	8,371,279
対前年度比	△7.4	△ 1.6	△ 4.3	△ 7.6	△ 6.7

(5) 財政調整基金残高

財政調整基金残高は、16 億 2,879 万 9 千円（対前年度比 1 億 7,633 万 2 千円、9.8%減）となりました。

普通交付税の再算定に伴う一般財源の増加が主な要因となり、大台町普通会計財政計画（R7.10）の残高を上回っています。

（単位：千円、%）

項目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
現在高	1,628,799	1,805,131	1,947,834	2,050,867	2,237,193
対前年度比	△9.8	△ 7.3	△ 5.0	△ 8.3	△ 0.1

I－2 会計別決算規模

(1) 歳入

令和7年度の全会計の歳入決算額は124億5,628万9千円で、前年度と比較して5億8,865万1千円、4.5%の減少となりました。

一般会計では、個人住民税減収補填特例交付金や領内出張所移転に伴う施設移転補償費、ふるさと納税寄附金、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債などの地方債の借入れの減少が主な減少要因となっています。

国民健康保険事業特別会計では、被保険者数の減少による国民健康保険税や保険給付費の財源となる普通交付金の減少が主な減少要因となっています。

水道事業会計では、水道施設整備事業費の財源となる企業債、出資金の減少などが主な減少要因となっています。

(2) 歳出

令和7年度の全会計の歳出決算額は122億8,010万1千円で、前年度と比較して6億3,920万3千円、4.9%の減少となりました。

一般会計では、令和8年度へ繰り越す江原橋橋梁修繕工事や防災行政無線更新整備事業の皆減、ふるさと納税経費、道路メンテナンス事業費の減少などが主な減少要因となっています。

国民健康保険事業特別会計では、被保険者数の減による療養給付費や高額療養費などの保険給付費の減少が主な減少要因となっています。

介護保険事業特別会計では、各公費負担（過年度分）の精算に伴う償還金や操出金と人件費の増加が主な増加要因となっています。

水道事業会計では、水道施設の整備に係る事業費の減少などが主な減少要因となっています。

(単位：千円、%)

会計名称		区分	令和 7 年度 決算額 A	令和 6 年度 決算額 B	増減額 C = A − B	増減率 C／B
一般会計		歳入	8, 081, 764	8, 583, 520	△ 501, 756	△ 5. 8
		歳出	7, 775, 961	8, 364, 739	△ 588, 778	△ 7. 0
特別会計	国民健康保険事業特別会計	歳入	1, 130, 146	1, 163, 461	△ 33, 315	△ 2. 9
		歳出	1, 109, 759	1, 133, 554	△ 23, 795	△ 2. 1
	介護保険事業特別会計	歳入	1, 764, 058	1, 760, 735	3, 322	0. 2
		歳出	1, 715, 700	1, 693, 902	21, 798	1. 3
	後期高齢者医療事業特別会計	歳入	375, 021	366, 196	8, 826	2. 4
		歳出	375, 021	366, 196	8, 826	2. 4
企業会計	水道事業会計	歳入	636, 935	692, 993	△ 56, 057	△ 8. 1
		歳出	810, 997	865, 752	△ 54, 755	△ 6. 3
	生活排水処理事業会計	歳入	468, 364	478, 036	△ 9, 671	△ 2. 0
		歳出	492, 662	495, 160	△ 2, 498	△ 0. 5
合計		歳入	12, 456, 289	13, 044, 940	△ 588, 651	△ 4. 5
		歳出	12, 280, 101	12, 919, 304	△ 639, 203	△ 4. 9

※水道事業会計及び生活排水処理事業会計は、収益的収支と資本的収支の合計を計上しています。

※表示単位未満を四捨五入している都合、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

Ⅱ 一般会計の実績

Ⅱ－１ 一般会計款別決算状況（歳入）

令和７年度の歳入決算額は、80億8,176万4千円で、前年度比5億175万6千円、5.8%の減少となりました。主な増減要因は、次のとおりです。

町税は、町民税において、令和６年度に実施された個人住民税の定額減税の終了や一部の法人の事業収益増などにより4,356万7千円の増、固定資産税では大臣配分による償却資産の増額などから1,907万2千円の増となり、総額では6,104万3千円の増加となりました。

地方特例交付金は、令和６年度に実施された個人住民税の定額減税の終了に伴う個人住民税減収補填特例交付金3,329万2千円の減などにより、総額では3,334万1千円の減少となりました。

地方交付税は、普通交付税において、国税収入見込額増加に伴う再算定により952万2千円の増、特別交付税においては、84万4千円の増となり、総額では1,036万6千円の増加となりました。

国庫支出金は、学校施設環境改善交付金4,027万8千円が皆減などの一方、物価高の影響を受ける子育て世帯の支援を目的とした物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金1,714万円や小中学校の1人1台端末更新の財源とした公立学校情報機器整備事業費補助金1,740万5千円の皆増、児童手当の拡充に伴う児童手当費国庫負担金2,436万6千円、国の物価高騰対策に係る物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1,085万6千円、橋梁修繕工事等の財源である道路メンテナンス事業補助金2,697万3千円の増など、総額では1,975万円の増加となりました。

県支出金は、へき地オンライン診療体制整備事業補助金55万8千円の皆減や、みえ子ども・子育て応援総合補助金127万4千円の減などの一方、参議院議員選挙委託金1,197万9千円の皆増などにより、総額では677万4千円の増加となりました。

財産収入は、日銀の利上げによる金利上昇に伴う利子及び配当金1,091万8千円の増などの一方、旧領内地域総合センターの土地及び建物、旧報徳病院の土地及び建物の売払いによる不動産売払収入4,077万4千円の皆減などにより、総額で2,745万2千円の減少となりました。

寄附金は、ふるさと納税寄附金7,153万9千円の減などにより、総額で7,134万8千円の減少となりました。

繰入金は、森林経営管理事業の財源である森林環境譲与税基金繰入金1,329万円が減少する一方、公共施設整備基金繰入金1,560万円の皆増、財源調整のための財政調整基金繰入金652万3千円、ふるさと創生基金繰入金7,110万円、合併振興基金繰入金1,970万円、町債償還経費の財源である減債基金繰入金1,300万円の増などにより、総額で1億1,676万2千円の増加となりました。なお、財政調整基金の積立は9,803万4千円となり、実質的な決算は1億7,633万2千円の繰入となりました。

諸収入は、施設移転補償費8,003万2千円の減などにより、総額で5,899万円の減少となりました。

町債は、令和７年度が合併特例事業債の最終年度となったことから合併振興基金へ積立てることを目的に3,620万円の増、本庁舎ZEB化改修事業の財源である脱炭素化推進事業債860万円の皆増などの一方、臨時財政対策債1,000万円の皆減、防災行政無線更新整備事業を令和８年度に繰り越したことから緊急防災・減災事業債3億6,020万円の減などにより、総額で4億8,440万円の減少となりました。

(単位：千円、%)

科目		令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1	町税	1,015,379	12.6	954,336	11.1	61,043	6.4
2	地方譲与税	176,451	2.2	169,266	2.0	7,185	4.2
3	利子割交付金	1,619	0.0	414	0.0	1,205	291.1
4	配当割交付金	9,581	0.1	9,715	0.1	△ 134	△ 1.4
5	株式等譲渡所得割交付金	15,023	0.2	13,417	0.2	1,606	12.0
6	法人事業税交付金	26,809	0.3	24,485	0.3	2,324	9.5
7	地方消費税交付金	238,395	2.9	220,752	2.6	17,643	8.0
8	環境性能割交付金	8,975	0.1	9,543	0.1	△ 568	△ 6.0
9	地方特例交付金	4,518	0.1	37,859	0.4	△ 33,341	△ 88.1
10	地方交付税	3,899,481	48.3	3,889,115	45.3	10,366	0.3
11	交通安全対策特別交付金	581	0.0	633	0.0	△ 52	△ 8.2
12	分担金及び負担金	28,194	0.3	30,389	0.4	△ 2,195	△ 7.2
13	使用料及び手数料	113,277	1.4	123,479	1.4	△ 10,202	△ 8.3
14	国庫支出金	657,510	8.1	637,760	7.4	19,750	3.1
15	県支出金	379,465	4.7	372,691	4.3	6,774	1.8
16	財産収入	85,418	1.1	112,870	1.3	△ 27,452	△ 24.3
17	寄附金	90,155	1.1	161,503	1.9	△ 71,348	△ 44.2
18	繰入金	564,682	7.0	447,919	5.2	116,762	26.1
19	繰越金	218,781	2.7	276,514	3.2	△ 57,733	△ 20.9
20	諸収入	89,770	1.1	148,761	1.7	△ 58,990	△ 39.7
21	町債	457,700	5.7	942,100	11.0	△ 484,400	△ 51.4
合 計		8,081,764	100.0	8,583,520	100.0	△ 501,756	△ 5.8

Ⅱ-2 一般会計款別決算状況（歳出）

令和7年度の歳出決算額は、77億7,596万1千円で、前年度比5億8,877万8千円、7.0%の減少となりました。主な増減要因は、次のとおりです。

総務費は、庁舎大規模改修事業費1,057万1千円、各種選挙（参議院議員選挙、三重県知事選挙、町長・町議会議員選挙）に係る執行経費、合わせて4,353万7千円の皆増などの一方、機構改革に伴う庁舎整備委託料998万5千円、領内地域総合センター管理経費236万7千円の皆減や通信制高等学校開設事業経費8,651万7千円、学校建設基金積立金4,806万3千円、公共施設整備基金積立金4,033万1千円の減などにより、総額で9,223万1千円の減少となりました。

民生費は、新たな住民税非課税世帯等給付事業費1,884万9千円の皆減などの一方、国の物価高対策に伴う物価高対応子育て応援手当事業費1,880万7千円、高齢者等外出支援助成費（追加分）759万9千円の皆増や物価高騰対策生活応援商品券事業費（令和6年度）3,803万4千円、児童手当費2,346万円の増など、総額で9,634万8千円の増加となりました。

衛生費は、太陽光発電施設等導入可能性調査業務委託料947万1千円、妊婦のための支援給付交付金事業費311万3千円の皆増などの一方、新型コロナウイルスワクチン接種経費1,631万2千円の皆減、水道事業会計出資金4,511万5千円の減などにより、総額で6,096万9千円の減少となりました。

農林水産業費は、流域防災機能強化対策事業費2,063万5千円の減少などの一方で、新規就農者支援事業補助金100万円、農業者等経営支援事業補助金832万6千円の皆増や農村地域防災減災事業費1,885万2千円の増などにより、総額で633万9千円の増加となりました。

商工費は、熊野古道伊勢路道標整備工事169万6千円の皆減などの一方、物価高騰対策生活応援商品券事業費（令和7年度）4,261万7千円、保育園留学推進事業費339万6千円の皆増など、総額で4,459万1千円の増加となりました。

土木費は、橋梁の修繕等を実施する道路メンテナンス事業費4,181万5千円の増などの一方で、防災・安全交付金事業費1億5,279万3千円の皆減や道路新設改良事業費5,461万9千円の減などにより、総額で1億6,740万4千円の減少となりました。

消防費は、雨量計増設・関連システム更新業務委託料770万円の皆増やJアラート更新業務委託料922万9千円の増などの一方、防災行政無線更新整備事業費3億4,793万1千円の皆減などにより、総額で3億1,816万3千円の減少となりました。

教育費は、小学校施設整備工事715万2千円、大台中学校屋上等防水改修工事1億5,785万7千円の皆減の一方で、小学校及び中学校教育振興共通経費では、1人1台端末設定業務委託料、合わせて836万円、熊野街道保存活用事業費1,627万5千円、B&G海洋センターへのトイレ・東屋整備工事2,382万2千円の皆増や小学校及び中学校管理共通経費では主に校務用PCの購入費として、学校一般備品合わせて8,731万5千円の増などにより、総額で31万4千円の増加となりました。

災害復旧費は、河川災害復旧事業費2,501万9千円の減など、総額で4,079万9千円の減少となりました。

公債費は、町債利子償還経費610万6千円の増の一方、町債元金償還経費において過疎対策事業債231万円、臨時財政対策債1,535万7千円、合併特例事業債2,966万6千円の減などにより、総額で5,516万円の減少となりました。

(単位：千円、%)

科目		令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1	議会費	66,882	0.9	68,526	0.8	△ 1,644	△ 2.4
2	総務費	1,453,917	18.7	1,546,148	18.5	△ 92,231	△ 6.0
3	民生費	1,815,652	23.3	1,719,304	20.6	96,348	5.6
4	衛生費	1,184,173	15.2	1,245,142	14.9	△ 60,969	△ 4.9
5	農林水産業費	541,133	7.0	534,794	6.4	6,339	1.2
6	商工費	114,608	1.5	70,017	0.8	44,591	63.7
7	土木費	403,301	5.2	570,705	6.8	△ 167,404	△ 29.3
8	消防費	441,789	5.7	759,952	9.1	△ 318,163	△ 41.9
9	教育費	717,765	9.2	717,451	8.6	314	0.0
10	災害復旧費	8,149	0.1	48,948	0.6	△ 40,799	△ 83.4
11	公債費	1,028,592	13.2	1,083,753	13.0	△ 55,160	△ 5.1
12	諸支出金	-	-	-	-	-	-
13	予備費	-	-	-	-	-	-
合 計		7,775,961	100.0	8,364,739	100.0	△ 588,778	△ 7.0

Ⅲ 参考資料

Ⅲ－１ 町税の状況

(単位：千円、%)

税 目	令和 7 年度			令和 6 年度			収入済額 増減率 (B-D)/D
	調定済額 A	収入済額 B	徴収率 B/A	調定済額 C	収入済額 D	徴収率 D/C	
町民税	388,695	382,006	98.3	343,941	338,438	98.4	12.9
個人均等割	12,552	12,307	98.0	12,606	12,389	98.3	△ 0.7
現年課税分	12,356	12,234	99.0	12,404	12,300	99.2	△ 0.5
滞納繰越分	196	73	37.2	202	89	44.1	△ 18.0
個人所得割	326,963	320,555	98.0	292,126	287,082	98.3	11.7
現年課税分	321,860	318,665	99.0	287,428	285,022	99.2	11.8
滞納繰越分	5,103	1,890	37.0	4,698	2,060	43.8	△ 8.3
法人均等割	28,894	28,858	99.9	26,158	25,976	99.3	11.1
現年課税分	28,832	28,808	99.9	26,096	25,976	99.5	10.9
滞納繰越分	62	50	80.6	62	0	0.0	皆増
法人税割	20,286	20,286	100.0	13,051	12,991	99.5	56.2
現年課税分	20,286	20,286	100.0	13,051	12,991	99.5	56.2
滞納繰越分	0	0	－	0	0	－	－
固定資産税	584,138	555,805	95.1	565,079	536,733	95.0	3.6
純固定資産税	578,610	550,277	95.1	559,435	531,089	94.9	3.6
土地	137,216	130,493	95.1	137,418	130,456	94.9	0.0
現年課税分	131,374	129,818	98.8	131,438	129,554	98.6	0.2
滞納繰越分	5,842	675	11.6	5,980	902	15.1	△ 25.2
家屋	194,792	185,239	95.1	193,214	183,423	94.9	1.0
現年課税分	186,500	184,281	98.8	184,805	182,156	98.6	1.2
滞納繰越分	8,292	958	11.6	8,409	1,267	15.1	△ 24.4

	償却資産	246,602	234,545	95.1	228,803	217,210	94.9	8.0
	現年課税分	236,103	233,333	98.8	218,846	215,708	98.6	8.2
	滞納繰越分	10,499	1,212	11.5	9,957	1,502	15.1	△ 19.3
	交付金	5,528	5,528	100.0	5,644	5,644	100.0	△ 2.1
軽自動車税		39,586	38,643	97.6	39,667	38,540	97.2	0.3
	環境性能割	2,189	2,189	100.0	2,194	2,194	100.0	△ 0.2
	種別割	37,397	36,454	97.5	37,473	36,346	97.0	0.3
	現年課税分	36,346	36,136	99.4	36,073	35,712	99.0	1.2
	滞納繰越分	1,051	318	30.3	1,400	634	45.3	△ 49.8
たばこ税		38,925	38,925	100.0	40,624	40,624	100.0	△ 4.2
合計		1,051,344	1,015,379	96.6	989,311	954,335	96.5	6.4
国民健康保険税		162,537	151,595	93.3	170,388	156,744	92.0	△ 3.3
	現年課税分	151,019	147,909	97.9	157,817	152,603	96.7	△ 3.1
	滞納繰越分	11,518	3,686	32.0	12,571	4,141	32.9	△ 11.0

※徴収率については、小数点以下第2位を四捨五入していますが、調定額と収入済額が一致の場合は、四捨五入により100%となる場合でも「99.9(%)」と表記しています。

Ⅲ－２ 地方債の発行状況

(単位：千円)

区分	借入額	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	充当事業	充当額
過疎対策事業債	155,200	財務省	2.30	12 (3)	介護用車両購入	3,000
					宮川歯科診療所備品	600
					香肌奥伊勢資源化広域連合負担金	4,500
					乾燥調製施設備品	700
					県営中山間地域総合整備事業負担金	3,000
					栃原久保地内農業用水路側溝蓋設置工事	1,000
					藺地内取水ゲート改修工事	1,000
					天ヶ瀬地内転落防止柵設置工事	900
					長ヶ地内取水ポンプ取替工事	3,300
					柳原地内取水ポンプ取替工事	1,600
					宮川用水土地改良事業負担金	1,200
					森林作業道開設補助事業	16,500
					町道新田峠線排水改良工事	300
					町道余谷・五十田線排水改良工事	700
					町道神瀬宮ノ裏線排水改良工事	3,600
					町道舟木谷坂瀬線排水改良工事	3,800
					町道名松2号線路肩改良工事	700
					町道浦谷線舗装工事	10,500
					町道下三瀬坂瀬線舗装工事	4,900
					町道樋口高奈線舗装工事	6,700
					町道三瀬佐原線舗装工事	2,700
					町道田久保支線舗装工事	700
					町道千原下出線舗装工事	3,000
					町道東彦線舗装工事	3,300

					町道浦デ 2 号線舗装工事	5,700
					町道宮東 1 号線舗装工事	1,700
					町道浜松中川原線舗装工事	1,500
					町道下三瀬上三瀬線舗装工事	7,400
					佐原地内舗装工事	2,000
					町道宮神 1 号線道路改良工事	8,700
					町道弥起井佐原線道路改良工事	9,200
					道路照明整備実施設計業務委託料	6,400
					橋梁修繕設計業務委託	5,200
					橋梁修繕工事	8,100
					紀勢地区広域消防組合負担金	12,600
					大台町 B&G 海洋センターバリアフリートイレ等整備事業 設計監理業務委託	600
					大台町 B&G 海洋センターバリアフリートイレ等整備工事	7,900
	33,900	財務省	2.00	12 (3)	林道菌線改良事業【繰越明許】	15,700
					町道上真手線側溝蓋設置工事【繰越明許】	5,500
					町道宮神 2 号線排水改良工事【繰越明許】	400
					町道行者 2 号線舗装工事【繰越明許】	1,700
					町道大台宮川旧道線舗装工事【繰越明許】	2,400
					町道菌 2 号線舗装工事【繰越明許】	1,100
					町道宮川大橋線他橋梁取付舗装工事【繰越明許】	3,700
					高奈地内揚水ポンプ取替工事【繰越明許】	3,400
過疎対策事業債 (過疎地域自立促進 特別事業分)	85,800	財務省	1.70	5 (1)	三重交通路線バス維持負担金	1,700
					高齢者等紙オムツ給付事業	2,100
					高齢者等外出支援助成金	8,300
					ジグソー工房運営事業	5,600
					心身障がい者医療費助成金	3,300
					65歳以上重度障がい者医療費助成金	3,500

					こども医療費助成金	7,800
					真手地区園児送迎バス運行事業	1,800
					保育園自動車借上事業	2,800
					すこやかベビー出産祝金事業	1,700
					学童保育運営補助金	2,000
					集落ぐるみハウス農業推進事業	1,200
					大台町商工会補助金	6,300
					大台町観光協会補助金	9,000
					消火栓用ホース等整備事業	500
					高等学校等生徒通学費補助金	1,200
					大学等入学支度金	700
					ICT 支援員派遣事業	6,900
					スクールバス運行委託事業	5,300
					外国語指導助手招致事業（小学校）	6,800
					外国語指導助手招致事業（中学校）	2,700
					環境教育業務委託事業	2,500
					フィールドミュージアム推進事業補助金	2,100
辺地対策事業債	2,500	財務省	2.10	10（2）	町道千代下出線排水改良工事	1,200
					町道久保井戸線舗装工事	1,300
緊急防災・減災事業債	19,100	銀行等	2.30	10（2）	領内出張所・領内避難所排水改良工事	2,300
					雨量計増設・関連システム更新業務委託料	7,400
					避難所防災キーボックス設置工事	1,600
					衛星系防災行政無線整備負担金	3,400
					Jアラート更新事業	3,600
					紀勢地区広域消防組合負担金	800
	32,400	地方公共団体 金融機構	2.10	10（2）	田口大橋耐震補強事業負担金【繰越明許】	32,400
緊急自然災害防止対策事業債	47,400	地方公共団体 金融機構	2.10	10（2）	町道本郷岡ヶ野線排水改良工事	9,400
					町道本郷岡ヶ野線法面対策工事	7,100

					町道橋爪線法対策工事	3,600
					町道楠ヶ野線法対策工事	6,800
					町道山際線法対策工事	7,200
					北畠谷川河川改修工事	11,000
					上大谷川河川改修工事	2,300
	18,200	銀行等	2.30	10 (2)	町道新大杉谷線落石防止工事	15,900
					北畠谷川河川改修事業	2,300
脱炭素化推進事業債	8,600	地方公共団体 金融機構	2.50	15 (2)	本庁舎 ZEB 化改修事業実施設計	8,600
防災対策事業債	5,100	銀行等	2.30	10 (2)	Jアラート更新事業	5,100
緊急浚渫推進事業債	800	銀行等	2.50	5 (1)	東池体積土砂撤去工事	800
補助災害復旧事業債	1,500	財務省	1.10	10 (2)	補助災害復旧（柳谷川河川災害復旧）	1,500
介護サービス事業債	3,100	銀行等	2.50	5 (1)	介護用車両購入	3,100
合併特例事業債	44,100	銀行等	2.89	15 (1)	合併振興基金積立分	44,100

Ⅲ－３ 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分		令和 6 年度 末現残高	令和 7 年度 発行額	令和 7 年度償還額			令和 7 年度 末現在高
				元金	利子	計	
一般会計		7,282,721	457,700	996,499	31,455	1,027,954	6,743,922
1	過疎対策事業債	2,788,759	274,900	407,332	12,026	419,358	2,656,327
2	災害復旧事業債	129,296	1,500	31,986	158	32,144	98,809
	うち補助災害復旧事業	100,549	1,500	24,577	137	24,714	77,472
	うち単独災害復旧事業	28,746	0	7,410	21	7,431	21,336
3	学校教育施設等整備事業債	0	0	0	0	0	0
4	地方道路等整備事業債	59,548	0	14,284	957	15,241	45,264
5	一般単独事業債	4,341	0	4,341	44	4,385	0
6	公共事業等債	22,192	0	3,633	165	3,798	18,559
7	減税補てん債	1,100	0	853	1	854	247
8	辺地対策事業債	49,873	2,500	9,230	118	9,348	43,143
9	臨時財政対策債	2,033,486	0	251,044	3,000	254,044	1,782,442
10	合併特例事業債	673,804	44,100	178,586	3,844	182,430	539,318
11	施設整備事業（一般財源化分）	0	0	0	0	0	0
12	緊急防災・減災事業債	852,973	51,500	22,182	6,127	28,309	882,291

13	介護サービス事業債	358,286	3,100	35,783	3,899	39,682	325,603
14	病院事業債	10,336	0	1,762	200	1,962	8,574
15	一般補助施設等整備事業債	0	0	0	0	0	0
16	緊急自然災害防止対策事業債	237,860	65,600	25,721	863	26,584	277,739
17	緊急浚渫推進事業債	1,336	800	164	5	169	1,972
18	公共施設等適正管理推進事業債	52,454	0	8,418	47	8,465	44,036
19	減収補填債	7,078	0	1,179	1	1,180	5,899
20	脱炭素化推進事業債	0	8,600	0	0	0	8,600
21	防災対策事業債	0	5,100	0	0	0	5,100
生活排水処理事業会計		667,118	69,100	62,062	8,556	70,618	674,156
1	下水道事業債	534,250	35,300	47,787	7,857	55,644	521,763
2	過疎対策事業債	132,869	33,800	14,275	699	14,974	152,394
水道事業会計		2,726,635	14,200	315,187	29,059	344,246	2,425,648
1	水道事業債	262,025	7,100	1,887	2,708	4,595	267,238
2	簡易水道事業債	1,988,794	0	145,972	25,349	171,321	1,842,822
3	過疎対策事業債	455,472	7,100	165,042	899	165,941	297,530
4	辺地対策事業債	20,343	0	2,286	103	2,389	18,057
合計		10,676,474	541,000	1,373,748	69,070	1,442,818	9,843,726

Ⅲ－４ 基金の活用状況

(単位：千円)

区分	繰入額	充当事業	充当額
減債基金	23,000	町債元金償還経費	22,500
		町債利子償還経費	500
合併振興基金	25,700	総合計画策定業務委託料	7,100
		20周年記念事業	1,800
		御滝公園 木柵修繕工事	1,200
		三ツ谷池公園 滝見橋修繕工事	400
		三ツ谷池公園修繕工事	2,000
		報徳診療所備品	400
		健康増進計画・歯と口腔の健康づくり基本計画策定業務委託料	2,000
		ごみステーション設置工事	300
		ごみステーション用備品	700
		火葬炉燃焼安全装置修繕	1,900
		排気ダクト修繕	1,200
		橋梁点検健全度評価業務委託料	4,000
地場産業振興基金	16,048	国土強靱化地域計画改定支援業務委託料	2,700
		奥伊勢フォレストピア空調設備改修工事	2,900
		奥伊勢フォレストピア修繕費	10,500
公共施設整備基金	15,600	宮川物産経営安定補助金	2,648
		公共施設LED化に係る現況調査業務委託料	1,900
		公共施設照明設備LED化に係る導入計画作成業務	3,000
		本庁舎ZEB化改修工事实施設計業務委託料	1,000
		大台町地域福祉センター高圧設備修繕工事（本所）	1,800
		大台町宮川福祉センター高圧設備修繕工事（支所）	500

		宮川福祉センター電話設備更新工事	700
		放課後児童クラブ推進事業費	2,300
		防火水槽撤去工事	4,400
ふるさと創生基金	177,600	新しい地方経済・生活環境創生交付金事業負担金	14,300
		空き家バンク強化・活用連携業務委託料	1,100
		空き家バンククリーニング費助成金	600
		昂学園友の会補助金	1,500
		空き家改修費補助金	3,000
		高齢者等外出支援助成費	300
		賄材料費	13,500
		保育園施設整備工事	1,300
		保育用備品	500
		地域の魅力商品開発支援業務委託料	2,000
		特産品流通支援事業補助金	1,400
		農業コミュニティ構築補助金	5,100
		農業機械購入補助金	3,900
		新規就農者支援事業補助金	1,000
		水産振興活性化補助金	700
		学校一般備品	55,000
		自然体験事業委託料	2,800
		小学生が創る未来の森事業委託料	800
		賄材料費	17,600
		学校一般備品	32,000
		賄材料費	12,300
		熊野街道測量業務委託料	6,900
森林環境譲与税基金	13,572	森林経営管理事業委託料	13,572

Ⅲ－５ 基金現在高の状況

(単位：千円)

区分		令和 6 年度末 (R7. 5. 31) 現在高	令和 7 年度中増減の内訳		令和 7 年度末 (R8. 5. 31) 現在高	増減
			積立	取崩額		
一般会計	財政調整基金	1, 805, 131	98, 034	274, 366	1, 628, 799	△ 176, 332
	減債基金	164, 008	13, 857	23, 000	154, 865	△ 9, 143
	学校建設基金	701, 535	52, 037	0	753, 572	52, 037
	地場産業振興基金	146, 483	10, 845	16, 048	141, 280	△ 5, 203
	合併振興基金	756, 426	48, 220	25, 700	778, 946	22, 520
	自然との共生基金	5, 352	757	0	6, 109	757
	みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	1	1	0	2	1
	森林環境譲与税基金	61, 288	158	13, 572	47, 874	△ 13, 414
	ふるさと創生基金	394, 596	44, 531	177, 600	261, 527	△ 133, 069
	公共施設整備基金	347, 287	43, 292	15, 600	374, 979	27, 692
	小計	4, 382, 107	311, 732	545, 886	4, 147, 953	△ 234, 154
特別会計	国民健康保険財政調 整基金	73, 087	30, 092	60, 752	42, 427	△ 30, 660
	介護保険給付費支払 準備基金	158, 041	27, 480	0	185, 521	27, 480
	小計	231, 128	57, 572	60, 752	227, 948	△ 3, 180
合計		4, 613, 235	369, 304	606, 638	4, 375, 901	△ 237, 334

Ⅲ－６ 森林環境譲与税の活用状況

【歳入決算額】 森林環境譲与税 123,595,000 円

森林環境譲与税の活用状況一覧

(単位：円)

事業区分	事業名	事業費	財源内訳				
			国県支出金	町債	森林環境 譲与税基金 繰入金	一般財源	
						譲与税	一般財源
森林整備	森林経営管理事業委託料	92,926,900	0	0	13,572,000	76,890,000	2,464,900
	森林作業道開設補助金	33,000,000	0	16,500,000	0	16,500,000	0
	三瀬谷ダム湖周辺森林整備事業	25,491,190	0	0	0	25,491,000	190
木材利用	森の循環事業補助金	1,463,000	0	0	0	1,463,000	0
後継者育成	林業後継者育成支援事業	3,251,000	0	0	0	3,251,000	0
合計		156,132,090	0	16,500,000	13,572,000	123,595,000	2,465,090

		令和6年度末 基金残高	繰入額	利息	令和7年度末 基金残高
基金積立	森林環境譲与税基金	61,288,000	△13,572,000	158,000	47,874,000

Ⅲ－７ 人件費に関する状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度 決算額 A	令和 6 年度 決算額 B	前年対比	
			増減額 C = A - B	増減率 C / B
1 議員報酬手当	35,638	37,203	△ 1,565	△ 4.2
2 委員等報酬	297,989	250,529	47,460	18.9
(1) 会計年度任用職員 (パートタイム)	263,923	224,895	39,028	17.4
(2) 行政委員等	34,066	25,634	8,432	32.9
3 町長等特別職の給与	31,399	30,770	629	2.0
4 任期の定めのない常勤職員	889,021	825,580	63,441	7.7
(1) 基本給	555,517	521,802	33,715	6.5
①給料	532,160	510,475	21,685	4.2
②扶養手当	12,503	11,327	1,176	10.4
③地域手当	10,854	—	—	皆増
(2) その他の手当	333,504	303,778	29,726	9.8
①住居手当	5,546	7,766	△ 2,220	△ 28.6
②通勤手当	14,278	13,694	584	4.3
③時間外勤務手当	48,221	35,345	12,876	36.4

	④管理職員特別勤務手当	129	231	△ 102	△ 44.2
	⑤期末手当	132,318	121,760	10,558	8.7
	⑥勤勉手当	97,628	89,493	8,135	9.1
	⑦その他	35,384	35,489	△ 105	△ 0.3
5	暫定再任用職員	10,965	13,206	△ 2,241	△ 17.0
6	退職金（退職手当組合負担金）	107,929	100,901	7,028	7.0
7	地方公務員共済組合等負担金	201,007	184,362	16,645	9.0
8	その他	39,598	36,636	2,962	8.1
	合計	1,613,546	1,479,187	134,359	9.1
9	児童手当	8,935	7,845	1,090	13.9
支 事 弁 業 費	普通建設事業費	62,948	58,338	4,610	7.9
	災害復旧事業費	0	0	0	—
	総合計	1,685,429	1,545,370	140,059	9.1

※本資料は、性質別による人件費の計数となります。

Ⅲ－８ 主要な財政指標の推移

（１）地方財政状況調査（普通会計）等に基づく財政指標

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減 A－B
歳入総額 (千円)	8,081,764	8,583,520	△ 501,756
歳出総額 (千円)	7,775,961	8,364,740	△ 588,779
歳入歳出差引 (千円)	305,803	218,780	87,023
翌年度に繰越すべき財源 (千円)	99,823	34,075	65,748
実質収支 (千円)	205,980	184,705	21,275
単年度収支 (千円)	21,275	△ 59,431	80,706
積立金 (千円)	98,034	125,140	△ 27,106
繰上償還金 (千円)	0	0	0
積立金取崩し額 (千円)	274,366	267,843	6,523
実質単年度収支 (千円)	△ 155,057	△ 202,134	47,077
標準財政規模 (千円)	5,040,346	4,992,940	47,406
財政力指数	0.25	0.24	0.01
経常収支比率 (%)	89.1	87.6	1.5

（注）「翌年度に繰越すべき財源」は、地方財政状況調査の計数であり、基金を含んでいます。

（注）地方財政状況調査の計数であり、他の資料と符合しない箇所があります。

※普通会計とは	一般会計と特別会計（企業会計と収益事業会計などを除く。）を合わせたものであり、大台町の場合、一般会計とイコール（ただし、一部の歳出の性質は異なる。）となる。
※実質収支とは	歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額をいう。
※単年度収支とは	当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。
※実質単年度収支とは	単年度収支には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらを差し引いた額をいう。本表で言えば、単年度収支＋積立金－繰上償還額－基金取崩し額となる。
※標準財政規模とは	普通交付税の算定の仕組みを通じて計算されるもので、地方公共団体が標準的な状態で収入できると考えられる経常一般財源の規模を示すもの。
※財政力指数とは	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た額の3ヶ年の平均値で、この数値が大きいほど財政力があるとされている。
※経常収支比率とは	経常的な歳出に充当された一般財源を経常的な歳入一般財源総額で除したもので、この比率が高いほど財政構造に弾力性がなく硬直化した状況となる。

(2)「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 A－B
実質赤字比率 (%)	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—
実質公債費比率 (%)	7.4	8.3	△ 0.9
将来負担比率 (%)	—	1.2	皆減

※実質赤字比率とは 「一般会計」等（大台町の場合は、一般会計のみ）に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものの。赤字の比率を算定するものであるため、黒字の場合は「－」表示となる。
早期健全化基準 11.25～15%（財政規模に応じて）、財政再生基準 20%

※連結実質赤字比率とは 公営企業を含む「全会計」に生じている赤字の大きさ（すべての会計の黒字と赤字を合算して赤字となる場合の額）を、標準財政規模に対する割合で表したものの。実質赤字比率と同様に赤字の比率を算定するものであるため、黒字の場合は「－」表示となる。
早期健全化基準 16.25～20%（財政規模に応じて）、財政再生基準 30%

※実質公債費比率とは 借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合（過去3ヶ年平均）で表したものの。
早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%

※将来負担比率とは 借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表し、将来の借入金（地方債）などの負担の大きさを示すもの。
早期健全化基準 350%、財政再生基準は設けられていません。

(3)「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく地方公営企業に関する資金不足比率

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 A－B
水道事業会計 (%)	—	—	—
生活排水処理事業会計 (%)	—	—	—

※資金不足比率とは 公営企業ごとの資金の不足額を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの。
経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）20%

Ⅲ－９ 報徳診療所の運営実績

１ 令和７年度 報徳診療所収支状況

歳出

(単位：千円)

款項目	内 容	決算額	内 訳	
			診療所支出	派遣職員分
4-1-4	職員人件費（報徳診療所）	142,172	142,172	0
4-1-4	〃（派遣職員分：老健みやがわ）	18,581	0	18,581
4-1-4	会計年度任用職員人件費	14,039	14,039	0
4-1-4	報徳診療所運営経費	51,992	51,992	0
4-1-4	大杉谷診療所運営経費	519	519	0
計		227,303	208,722	18,581

(A)

歳入

款項目	内 容	決算額	内 訳	
			医業収益	医業外収益
13-1-2	診療所使用料（診療報酬）	71,880	71,880	0
13-1-2	診療所使用料（介護報酬）	2,841	2,841	0
13-1-2	医師住宅使用料	720	0	720
13-2-3	健診等手数料	10,101	10,101	0
13-2-3	医業手数料	3,900	3,900	0
15-2-3	電源立地地域対策交付金（水力枠）	7,035	0	7,035
15-2-3	医療施設運営費等補助金	4,004	0	4,004
15-2-3	診療所等賃上げ対策支援・物価支援事業補助金	270	0	270
16-1-1	介護老人保健施設貸付収入（加算額）	11,180	0	11,180
18-2-3	合併振興基金繰入金	400	0	400
20-5-1	研究協力謝金等	125	0	125
計		112,456	88,722	23,734

(B)

(C)

参考：町の事業（歳入の発生しない事業）

（単位：千円）

内 容	参考額	内 訳	
		医業収益	医業外収益
予防接種（高齢者インフル等）	2, 206	2, 206	0
住民検診（人間ドック・がん検診等）	4, 494	4, 494	0
保育園園医（宮川保育園）	118	118	0
学校医（宮川小学校・宮川中学校）	358	358	0
事業所健診（役場・教職員）	1, 357	1, 357	0
その他	20	20	0
計	8, 553	8, 553	0

(D)

診療所運営 収支額 (B) - (A) = △138, 581 千円

一般会計 充当額 (A) - (B) - (C) = 114, 847 千円

収入に含まれない町事業等も含めた収支 (B) + (C) + (D) - (A) = △106, 294 千円

2 報徳診療所 利用者集計

(単位：人)

	内科		整形外科		眼科		外来合計	
	年間患者数	月平均	年間患者数	月平均	年間患者数	月平均	年間患者数	月平均
	a	b=a/12	c	d=c/12	e	f=e/12	g=a+c+e	h=b+d+f
平成28年度	14,634	1,220	536	45	317	26	15,487	1,291
平成29年度	14,475	1,206	494	41	284	24	15,253	1,271
平成30年度	13,969	1,164	657	55	258	22	14,884	1,241
令和元年度	13,693	1,141	679	57	219	18	14,591	1,216
令和2年度	12,896	1,075	681	57	212	18	13,789	1,149
令和3年度	12,375	1,031	1,141	95	281	23	13,797	1,150
令和4年度	10,825	902	744	62	284	24	11,853	988
令和5年度	10,654	888	692	58	281	23	11,627	969
令和6年度	9,459	788	703	59	230	19	10,392	866
令和7年度	7,931	661	490	41	211	18	8,632	720

	大杉谷診療所		リハビリ(医療・介護)		健(検)診		予防接種		総 計	
	年間患者数	月平均	年間患者数	月平均	年間患者数	月平均	年間接種者数	月平均	年間患者数	月平均
	i	j=i/12	k	l=k/12	m	n=m/12	o	p=o/12	q=g+i+k+m+o	r=h+j+l+n+p
平成28年度	741	62	2,779	232	787	66	—	—	19,794	1,651
平成29年度	742	62	2,611	218	725	60	—	—	19,331	1,611
平成30年度	651	54	2,614	218	690	58	—	—	18,839	1,571
令和元年度	595	50	2,073	173	655	55	—	—	17,914	1,494
令和2年度	579	48	2,121	177	650	54	—	—	17,139	1,428
令和3年度	503	42	2,564	214	707	59	—	—	17,571	1,464
令和4年度	497	41	2,202	184	659	55	2,196	183	17,407	1,451
令和5年度	418	35	1,807	151	611	51	2,063	172	16,526	1,377
令和6年度	371	31	1,244	104	766	64	985	82	13,758	1,147
令和7年度	333	28	924	77	786	66	824	69	11,499	960

Ⅲ－１０ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 133,317 千円

【歳出】 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,120,342 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会 福祉	高齢者福祉事業	22,965	629	8,300	1,272	2,300	10,464
	障害者福祉事業	327,709	214,390	5,600	0	19,500	88,219
	子ども・子育て支援事業	66,230	132	6,300	15,363	8,100	36,335
社会 保険	国民健康保険事業	76,613	34,461	0	0	7,600	34,552
	介護保険事業	284,896	12,448	3,000	8,300	47,317	213,831
	後期高齢者医療事業	230,251	36,331	0	0	35,200	158,720
保健 衛生	社会福祉医療事業	66,324	19,671	14,600	0	5,800	26,253
	予防事業	21,693	774	0	0	3,800	17,119
	健康づくり推進事業	19,966	0	0	3,331	3,000	13,635
	母子保健事業	3,695	18	0	0	700	2,977
合計		1,120,342	318,854	37,800	28,266	133,317	602,105

※この資料は、地方税法第72条の116（平成26年4月1日施行）の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費について明らかにするものです。